

平成元事業年度

事業計画
資金支予
収算

国際協力事業団

CR

RY



国際協力事業団

1958

213*

JICA LIBRARY



1076065(0)

19587

目 次

1. 事業計画	1
2. 資金計画	13
3. 収支予算	17
(1) 予算総則	19
(2) 収入支出予算	25
(3) 派付書類	31
ア. 予定貸借対照表及び予定損益計算書	33
イ. その他参考資料	43
(ア) 収入支出予算明細書(別冊)	45
(イ) 収入支出予算科目別表	47
(ウ) 交付金事項別科目別表	61
(エ) 収入支出予算財源表	69
(オ) 役員員定員表	73

1 專 業 計 画



平成元事業年度事業計画

平成元事業年度における国際協力事業団の認可事業計画を、次のとおり変更する。
 国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提携する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 技術研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集団研修(274コース)	3,094人
個別研修	2,406人
計	5,500人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション・日本語教育講座の開設等の業務を行う。

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員の習得技術の訓練、レベルアップ等を行うため技術文献を供与するとともに、現地において帰国研修員を指導するため巡回指導班38チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(ロ) 開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、わが国の援助により設置したセンター等において第三国研修を実施する。

(2) 青年招へい事業

将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流の業務を行う。

本年度はアセアン諸国から800人、中国より200人、韓国より100人、ビルマより20人及び太平洋諸国から80人、計1,200人の招へいを予定する。

(3) 技術協力専門家派遣事業

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、長期1,031人、短期589人、計1,620人である。

(4) 技術協力機材供与事業

本年度においては、開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として2,359,989千円を予定する。

(4)

(5) 社会開発協力事業

開発途上地域の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として科学技術協力プロジェクトに係わるセンターをはじめとする同地域内における技術協力センターの設置運営のため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
	件		件
基 礎 調 査	2	計 画 打 合 せ	1 4
事 前 調 査	7	機 材 修 理	3
実 施 協 議	8	ア フ タ ー ケ ア	4
実 施 設 計	1		
巡 回 指 導	1 2		
		計	5 1

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短 期	0	1 9 2	0	1 9 2
長 期	1 2 0	1 1 1	8 0	3 1 1
長 期 調 査 員	0	1 2	6	1 8
計	1 2 0	3 1 5	8 6	5 2 1

(ハ) 機材供与

本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として2,058,000千円を予定する。

(ニ) 人造りセンターに対する協力

本年度における人造りセンターに対する協力として、短期専門家31名、長期専門家45名の派遣とともに機材供与に要する経費として、140,000千円を予定する。

(ホ) 科学技術協力

本年度における科学技術協力として、調査団10件、短期専門家54名、長期専門家38名、長期研究員7名の派遣とともに機材供与に要する経費として、620,000千円を予定する。

(6) 保健医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	5	機材修理	6
実施協議	6	機材実施計画策定調査	1
実施設計調査	1	基礎調査	1
巡回指導	5	アフターケア	5
計画打合せ	5		
		計	35

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

(a) 専門家の派遣計画

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	220	0	220
長期	51	45	29	125
長期調査員	0	2	2	4
計	51	267	31	349

(b) 大学教授の医療講演等派遣計画

対象地域	人 数
アジア	16
中近東	9
中南米	18
計	43

(ハ) 機材供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として、2,320,919千円を予定する。

(7) 人口家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(6)

(イ) 調査団の派遣

本年度における人口家族計画協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	1	機材修理	1
実施協議	1	基礎調査	2
巡回指導	2		
計画打合せ	1		
		計	8

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短 期	0	30	0	30
長 期	7	7	2	16
計	7	37	2	46

(ハ) 機材供与

本年度における人口家族計画協力事業の機材供与に関する経費として、577,664千円を予定する。

(B) 農林水産業協力事業

開発途上地域における農林業開発プロジェクト（営農技術の改善普及、かんがい、排水等の土地基盤整備、森林開発造成等林業技術の改善、漁撈、水産養殖等水産技術の改善等）及び農林業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実情調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(イ) 調査団の派遣

本年度における農林業協力調査団派遣件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査 実施協議	10	計画打合せ	8
施設調査	10	基礎調査	4
巡回指導	6	遺伝資源収集・保存	4
機材維持管理	12	アフターケア	5
	4	計	63

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	226	0	226
長期	175	92	94	361
長期調査員	0	24	24	48
計	175	342	118	635

(ハ) 機材供与

本年度における農林業協力事業の機材供与に要する経費として、2,741,492千円を予定する。

(九) 産業開発協力事業

開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の育成振興のため、政策の企画、立案、人材養成、研究開発、生産技術開発等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における産業開発協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

(8)

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数		
事前調査 実施巡回 機材維持管理	3 4 5 1	計画打合せ アフターケア	6 3		
				計	22

(ロ) 専門家の派遣
本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	54	0	54
長期	33	28	37	98
長期調査員	0	4	4	8
計	33	86	41	160

(ハ) 機材供与
本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として、605,847千円を予定する。

(10) 開発調査事業
開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行う。また、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、更に開発調査事業を効果的に推進するためのプロジェクトの研究調査を含む事業効率調査等を実施する。
なお、本年度における開発調査派遣予定件数は、305件である。

(11) 援助効率促進事業
技術協力事業の効果的、効率的実施を図るため、計画的実施に必要なプロジェクト形成・確認調査及び事業評価に必要な案件別・国別評価調査等、並びに事業効率化基礎研究を実施する。
本事業に係る調査団派遣予定件数は112件である。

(12) その他の事業

開発途上地域からの研修員の受入を円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子、筑波、沖縄及び北九州の各センターを管理運営するとともに、兵庫のセンターについては管理運営を兵庫県に委託する。

2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務

技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために基本設計調査、実施促進調査、フォローアップ調査及び無償資金協力効率促進調査を行う。

本年度における無償資金協力現地調査団派遣予定件数は242件である。

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務並びにシニアグループ、国連ボランティア及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

本年度におけるこれらの経費として、10,818,471千円を予定する。

また協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	再 派 遣	帰 国	短期・緊急派遣	計
協 力 隊 員	910人	940人	200人	994人	5人	3,049人
シニア・グループ	59	66	0	54	1	180
国連ボランティア	20	20	0	0	0	40
計	989	1,026	200	1,048	6	3,269

4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業

本年度においては、次の業務を行うため、973,651千円を予定する。

(イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査

開発基礎調査22件及び投融資審査等調査15件及び地域開発効果等評価調査2件並びに現地実証調査3件の実施を予定する。

- (ロ) 技術指導
技術指導のための専門家58人の派遣及び研修生51人の受入を予定する。
- (2) 開発投資事業
本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度8,400百万円とする。なお、分野別事業規模の目途は、次のとおりとする。
 - (イ) 社会開発事業関連 329百万円
 - (ロ) 農林業開発事業関連 4,447百万円
 - (ハ) 鉱工業開発事業関連 3,624百万円

5. 海外移住の実施に必要な業務

- (1) 海外移住事業
本年度においては次の業務を行うため、2,564,934千円を予定する。
 - (イ) 海外移住の調査、知識の普及及び相談、あっせん業務
 - (ロ) 移住者の訓練講習、渡航費の支給、渡航のための援助及び指導業務
 - (ハ) 海外開発青年の募集、選考、訓練及び派遣業務
 - (ニ) 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務
- (2) 入植地事業
本年度においては次の業務を行うため、53,631千円を予定する。
 - (イ) 入植地造成計画

入 植 地 名	事 業 概 要	入 植 地 名	事 業 概 要
アルト・パラナ	土 地 管 理	ピラレタ	土 地 管 理
イグアス	土 地 管 理	ア ン デ ス	土 地 管 理
南部パラグアイ大規模 入 植 地	道 路 工 事 構 造 物 造 成 工 事		

(ロ) 入植地分設計画

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計	入植地名	入植地	市街地	計
アルト・パラナ	2	31	33	第2パラデーロ	8	0	8
イグアス	20	69	89	マグダレーナ	12	0	12
ピラレタ中型	5	0	5				
南部パラグアイ	74	74	148				
				計	121	174	295

(3) 海外移住投融资事業

本年度における独立援助融資、営農改善融資、及び更生資金貸付等に要する資金の貸付限度を2,100百万円とする。

6. 災害援助等協力に関する業務

本年度において国際緊急援助隊の派遣等の事業に要する経費として、1,150,000千円を予定する。

7. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を行うほか、国際協力総合研修所の業務の拡充を図ることとし、本年度においては、1,856,455千円を予定する。

- (1) 専門家登録事業
- (2) 専門家確保事業
- (3) 養成研修事業

8. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)

(イ) 海外開発計画調査事業

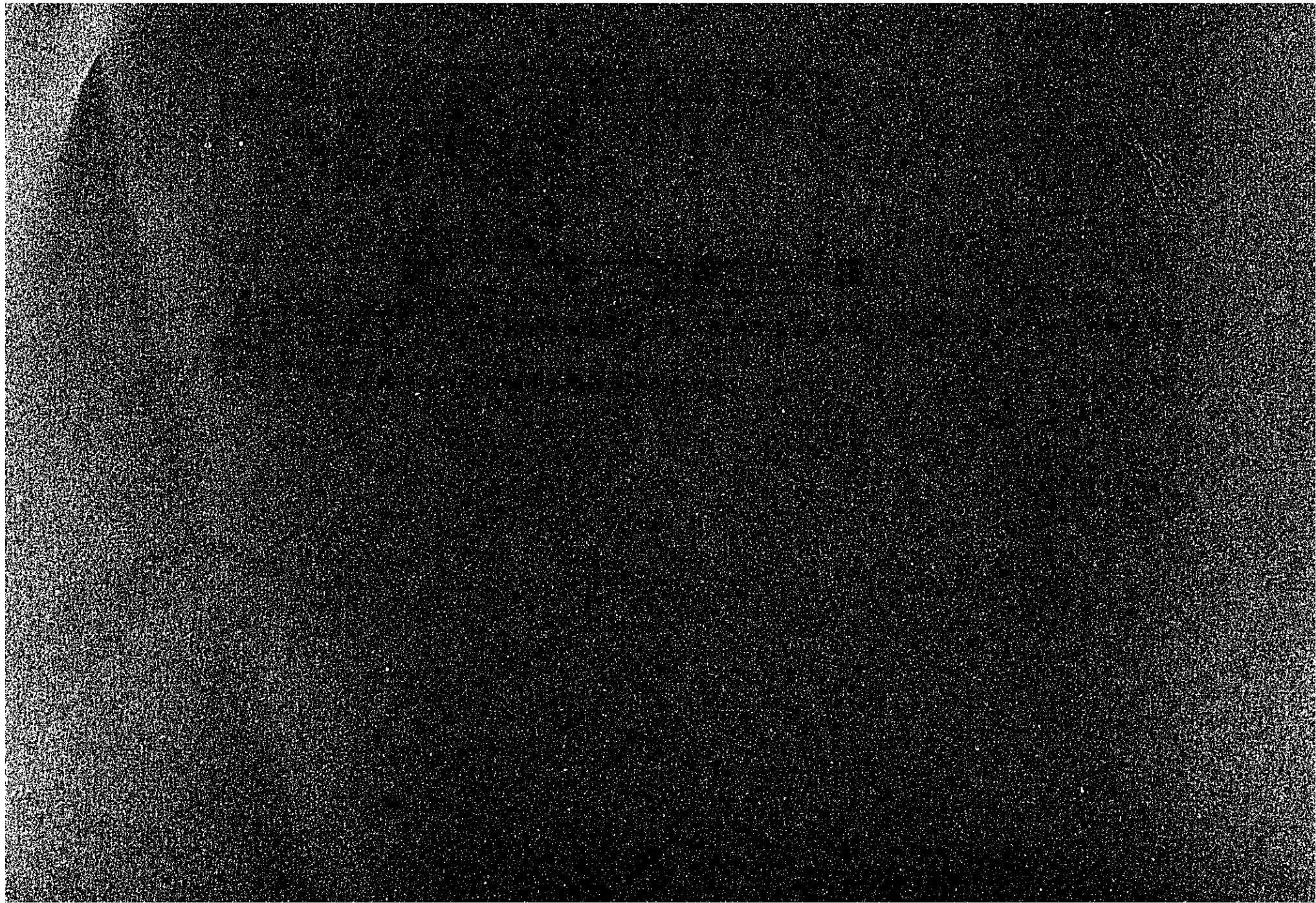
開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。

なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

(12)

区 分	調 査 団 派 遣 件 数
技 術 調 査	4 9 件
プロジェクト選定確認調査	4
長期技術調査	4
大規模開発協力基礎調査	1 4
フォローアップ調査	1
大型技術協力調査	2
アジア工業化総合調査	3
プロジェクト形成基礎調査	2
計	7 9

- (ロ) 資源開発協力基礎調査事業
開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。なお、本年度における調査対象予定
案件は26件である。
- (2) 海外移住直営事業
パラグアイ事務所管内において倉庫等の賃貸事業を行う。

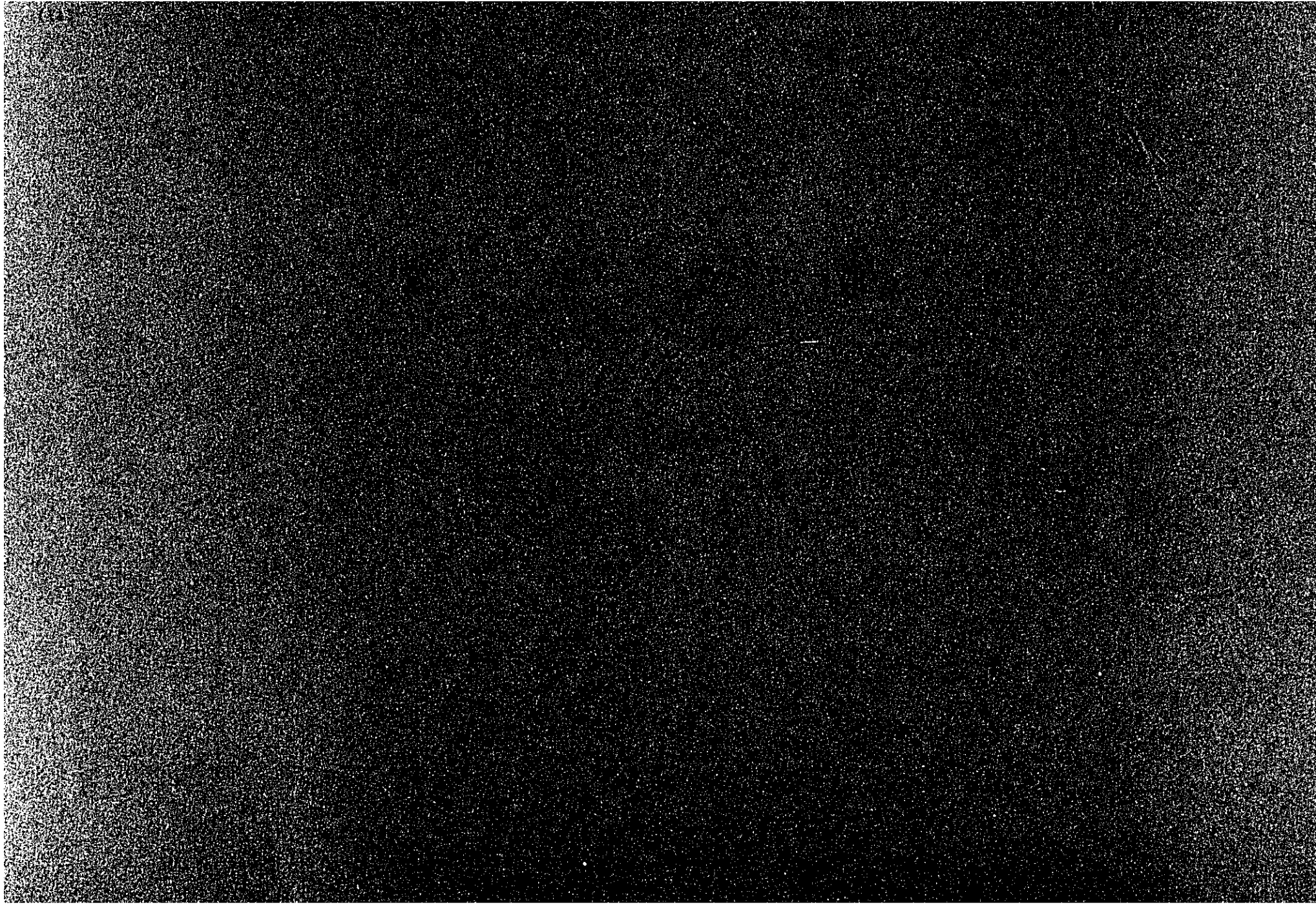


平成元年事業年度資金計画

(単位：千円)

支 区 分	出			区 分	入		
	認 可 額	変 更 額	率 算 後 額		認 可 額	変 更 額	率 算 後 額
一 般 勘 定	27,036,355	117,553,193	144,589,548	一 般 勘 定	27,036,355	117,553,193	144,589,548
管 理 費	1,925,169	13,939,822	15,864,991	前年度よりの繰越金	26,737,158	0	26,737,158
海外技術協力事業費	12,289,018	84,085,663	96,374,681	交 付 金 取 入	0	113,731,221	113,731,221
海外移住事業費	185,664	2,378,343	2,564,007	出 資 金 取 入	0	2,432,000	2,432,000
出資金等施設整備費	0	2,332,000	2,332,000	雑 取 入	291,206	1,172,246	1,463,452
他勘定へ繰入	619,149	7,034,066	7,653,215	他勘定より受入	7,991	217,726	225,717
翌日への繰越金	12,017,355	△ 12,017,355	0				
翌年度への繰越金	0	19,800,654	19,800,654				
国内研修施設勘定	228,037	1,619,440	1,847,477	国内研修施設勘定	228,037	1,619,440	1,847,477
施設運営費	228,037	1,619,432	1,847,469	施設利用取入	196,302	1,309,619	1,505,921
一般勘定へ繰入	0	8	8	運営補助取入	30,695	302,606	333,301
				雑 取 入	1,040	7,215	8,255
開発投融資勘定				開発投融資勘定	680,000	7,720,000	8,400,000
開発投融資資金	680,000	7,720,000	8,400,000	貸付金元本回収取入	184,072	1,335,848	1,519,920
				貸付金手数料取入	0	362	362
				貸付金利息取入	22,139	710,316	732,455
				一般勘定より受入	473,789	5,673,474	6,147,263
入植地勘定	11,098	116,185	127,283	入植地勘定			
造成工事支出金	2,829	47,247	50,076	入植地事業取入	11,098	116,185	127,283
雑支出	278	3,277	3,555				
一般勘定へ繰入	7,991	65,661	73,652				
移住投融資勘定				移住投融資勘定	217,800	1,882,200	2,100,000
貸付金	217,800	1,882,200	2,100,000	貸付金元本回収取入	53,677	360,172	413,849
				貸付金利息取入	18,763	151,436	170,199
				貸付金雑利息取入	0	10,000	10,000
				一般勘定より受入	145,360	1,360,592	1,505,952
受託等事業勘定	481,571	7,575,880	8,057,451	受託等事業勘定	481,571	7,575,880	8,057,451
海外開発計画調査事業費	481,541	7,423,747	7,905,288	受託事業取入	481,541	7,575,727	8,057,268
直営事業費	17	89	106	直営事業取入	30	153	183
一般勘定へ繰入	0	152,057	152,057				
翌日への繰越金	13	△ 13	0				
合 計	28,654,861	136,466,898	165,121,759	合 計	28,654,861	136,466,898	165,121,759

3 収 支 予 算



(1) 予 算 総 則



予 算 総 則

平成元事業年度における国際協力事業団の認可済予算総則を次のとおり変更する。

(収 入 支 出 予 算)

第 1 条 国際協力事業団（以下「事業団」という。）の平成元事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおりと定める。

(勘 定 間 の 流 用 禁 止)

第 2 条 事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

(流 用 等 の 制 限)

第 3 条 次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令（昭和49年外務省令第8号以下「省令」という。）第4条第2号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を同一勘定間内において流用し、又はこれらの経費に予備費を使用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。

- (1) 一般勘定に属する項
- (2) 国内研修施設勘定に属する項
- (3) 入植地勘定に属する項
- (4) 受託等事業勘定に属する項

(繰 越 の 制 限)

第 4 条 次に掲げる経費は、省令第4条第3号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を繰越して使用するときはあらかじめ外務大臣の承認を受け

なければならない。

一 一般勸定

(項) 役職員給与

(項) 交際費

(翌事業年度にわたる債務負担行為)

第5条 平成元事業年度の支出予算のうち、事業団は、次に掲げる経費については、支出予算の執行上やむを得ない事由がある場合においては、翌事業年度にわたって支出すべき債務を負担することができる。

一 一般勸定

技術研修員受入事業費、青年招へい事業費、技術協力専門家派遣事業費、技術協力機材供与事業費、社会開発協力事業費、保健医療協力事業費、人口家族計画協力事業費、農林水産業協力事業費、産業開発協力事業費、青年海外協力隊派遣事業費、技術協力専門家等福利厚生費、技術協力専門家養成確保費、開発調査事業費、開発協力事業費、無償資金協力事業費、災害援助等協力事業費、援助効率促進費、海外移住事業費、出資金等施設整備費、の各項

(収入支出予算の弾力条項)

第6条 事業団は、次に掲げる経費の各支出については、これに対応する各収入がこの予算において予定した金額をこえたときはその収入の範囲内において外務大臣の承認を受けて予算額をこえて支出することができる。

一 般 勘 定

(項) 技 術 協 力 専 門 家 養 成 確 保 費 (但 し 自 己 収 入 見 合 い 支 出 予 算 に 限 る 。)

(項) 海 外 移 住 事 業 費 (但 し 自 己 収 入 見 合 い 支 出 予 算 に 限 る 。)

国 内 研 修 施 設 勘 定

施 設 運 営 職 員 給 与 、 施 設 運 営 退 職 手 当 、 施 設 運 営 業 務 諸 費 、 の 各 項

受 託 等 事 業 勘 定

海 外 開 発 計 画 調 査 費 、 資 源 開 発 協 力 基 礎 調 査 費 、 直 営 事 業 費 、 の 各 項

(給 与 総 額 等)

第 7 条 事 業 団 は 、 こ の 予 算 の 範 囲 内 で あ っ て も 役 職 員 の 定 員 及 び 給 与 を こ の 予 算
に お い て 予 定 し た と こ ろ の 定 員 及 び 給 与 の 基 準 を こ え て み だ り に 増 加 し 、 ま
た は 支 給 し て は な ら な い 。

(24)

予算定員及び給与額表

(1) 常勤役員

役職名	定員	給与額	摘要
総裁	1人		
副総裁	2		
理事	8		
監事	1		
計	12	196,131千円	

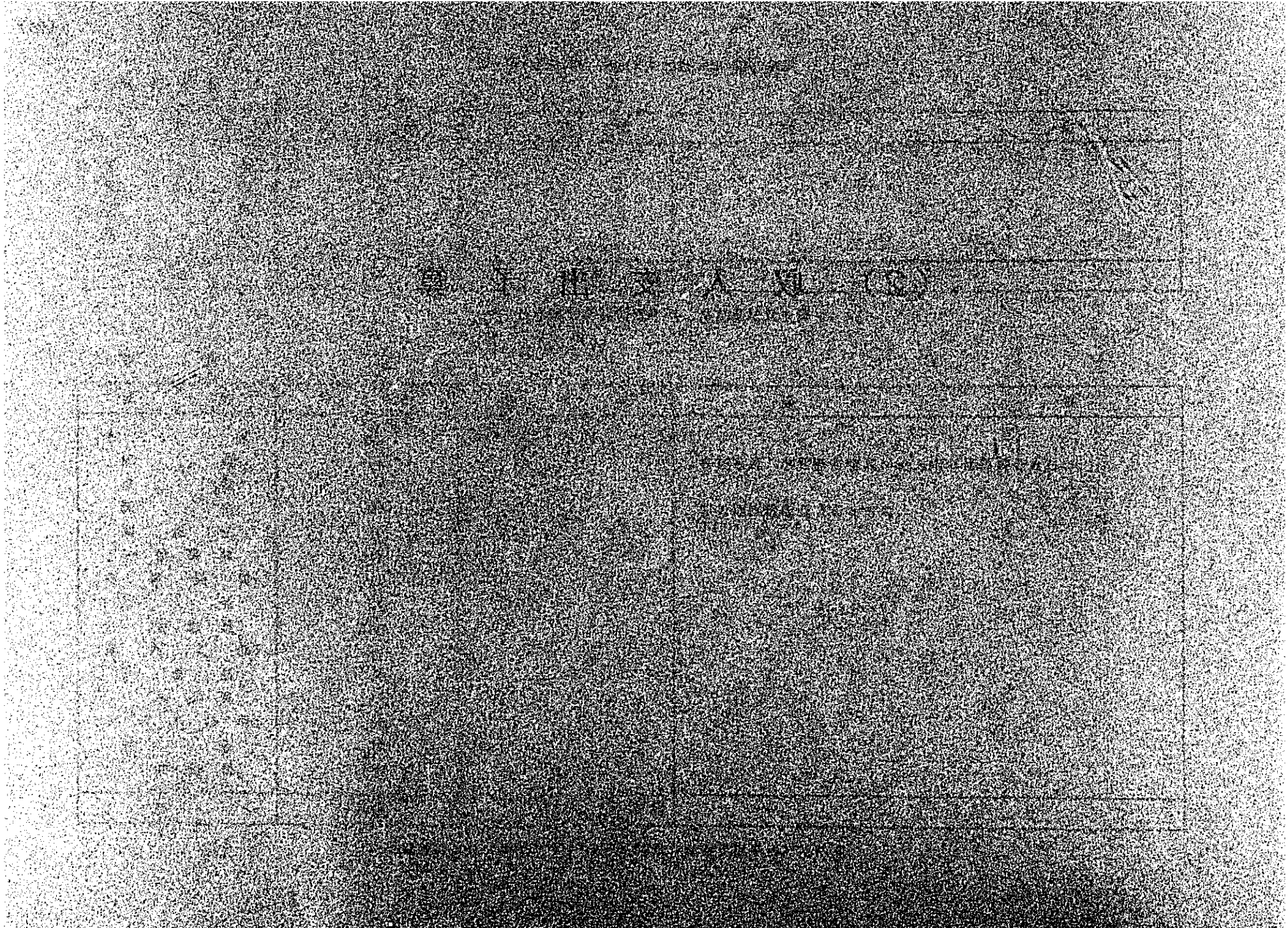
*役員給与から退職手当、法定福利費を除く。

(2) 職員

職名	定員	給与額	摘要
(本部)	631		
部長	21		秘書室長、業務監査室長、協力隊事務局長を含む。
次長	9		
課長	66		
調査役	16		協力隊訓練所長2名を含む。
一般職員	519		
(附属機関)	131		
所長	13		
一般職員	118		
(国内支部)	51		
支部長	9		
一般職員	42		
(在外事務所)	183		
所長	48		
一般職員	135		
計	996	8,195,375千円	

*職員給与から退職手当、法定福利費(含む児童手当)を除く。

(2) 収入支出予算



平成元事業年度 収入支出す算

収 入					支 出					
勘 定	款	項	認 可 額	変 更 額	季 算 後 額	勘 定	項	認 可 額	変 更 額	季 算 後 額
一般勘定			291,206	117,409,196	117,700,402	一般勘定		14,399,851	103,178,668	117,578,519
	交付金収入		0	113,731,221	113,731,221		<管 理 費>	1,925,169	14,208,006	16,133,175
		管理費収入	0	15,221,683	15,221,683		役 職 員 給 与	1,068,913	8,191,887	9,260,800
							退 職 手 当	0	558,733	558,733
							技術協力派遣職員給与	43,649	242,197	285,846
							業務管理諸費	812,327	5,044,461	5,856,788
							施 設 費	0	158,945	158,945
							交 際 費	280	1,783	2,063
							予 備 費	0	10,000	10,000
		海外技術協力 事業収入	0	95,986,227	95,986,227		<海外技術協力事業費>	12,289,018	84,085,663	96,374,681
							技術研修員受入事業費	1,669,594	14,293,046	16,162,640
							青年招へい事業費	389,080	1,381,297	1,770,377
							技術協力専門家派遣事業費	1,601,071	11,056,887	12,657,958
							技術協力機材供与事業費	66,127	2,293,862	2,359,989
							社会開発協力事業費	1,085,713	8,284,166	9,369,879
							保健医療協力事業費	660,413	4,228,912	4,889,325
							人口家族計画協力事業費	111,353	879,774	991,127
							農林水産業協力事業費	1,171,732	7,641,801	8,813,533
							産業開発協力事業費	270,859	1,876,174	2,147,033
							青年海外協力隊派遣事業費	1,228,301	9,590,170	10,818,471
							技術協力専門家等福利厚生費	93,220	507,312	600,532
							技術協力専門家養成確保費	213,557	1,642,898	1,856,455
							開発調査事業費	2,847,972	14,224,759	17,072,731
							開発協力事業費	159,665	813,986	973,651
							無償資金協力事業費	341,733	3,352,371	3,694,104
							災害援助等協力事業費	165,817	984,183	1,150,000
							援助効率促進費	12,811	1,034,065	1,046,876

(単位：千円)

(単位：千円)

収 入					支 出					
勘 定	款	項	認 可 済 額	交 更 額	卒 業 後 額	勘 定	項	認 可 済 額	交 更 額	卒 業 後 額
		海外移住事業収入	0	2,523,311	2,523,311		<海外移住事業費>			
							海外移住事業費	185,664	2,379,270	2,564,934
	出資金収入						出資金等施設整備費	0	2,332,000	2,332,000
		出資金収入	0	2,432,000	2,432,000		他勘定へ繰入	0	173,729	173,729
	雑収入									
		雑収入	291,206	1,172,246	1,463,452					
	他勘定より受入									
		他勘定より受入	0	73,729	73,729					
国内研修施設 勘定			228,037	1,619,440	1,847,477	国内研修施設 勘定		228,037	1,619,440	1,847,477
	施設利用収入						施設運営職員給与	37,181	307,948	345,129
		施設利用収入	196,302	1,309,619	1,505,921		施設運営退職手当	0	5,190	5,190
	運営補助収入						施設運営業務諸費	190,856	1,264,920	1,455,776
		運営補助収入	30,695	302,606	333,301		予備費	0	41,382	41,382
	雑収入									
		雑収入	1,040	7,215	8,255					
開発投融資勘定			2,229	869,246	871,475	開発投融資勘定				
	貸付金手数料収入						開発投融資資金へ繰入	2,229	869,246	871,475
		貸付金手数料収入	0	354	354					
	貸付金利息収入									
		貸付金利息収入	2,229	768,892	771,121					
	一般勘定より受入									
		一般勘定より受入	0	100,000	100,000					

(単位：千円)

取 入					支 出					
勘 定	款	項	認 可 額	変 更 額	変 更 後 額	勘 定	項	認 可 額	変 更 額	変 更 後 額
入植地勘定						入植地勘定		3,107	124,176	127,283
	入植地事業収入						造成工事支出金	2,829	47,247	50,076
		入植地売上収入	11,098	116,185	127,283		雑 支 出	278	3,277	3,555
							一般勘定へ繰入	0	73,652	73,652
移住投融资勘定			18,763	235,165	253,928	移住投融资勘定				
	貸付金利息収入		18,763	161,436	180,199		移住投融资資金へ繰入	18,763	235,165	253,928
		貸付金利息収入	18,763	151,436	170,199					
		貸付金雑利息収入	0	10,000	10,000					
	一般勘定より受入									
		一般勘定より受入	0	73,729	73,729					
受託等事業勘定			481,571	7,575,880	8,057,451	受託等事業勘定		481,558	7,575,893	8,057,451
	受託事業収入						海外開発計画調査費	93,640	4,929,318	5,022,958
		海外開発計画調査事業収入	481,541	7,575,727	8,057,268		資源開発協力基礎調査費	387,901	2,646,409	3,034,310
	直営事業収入		30	153	183		直 営 事 業 費	17	89	106
		倉庫賃貸収入	21	106	127					
		土地賃貸収入	9	47	56		一般勘定へ繰入	0	77	77
合 計			1,032,904	127,825,112	128,858,016	合 計		15,133,545	113,602,588	128,736,133

(3) 添付書類



(34)

昭和63事業年度
(昭和63年4月1日より)

費用の部							
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
経常費用	125,350,675	115,606,607	1,727,209	196,966	383,419	719,772	6,716,700
海外技術協力事業費	97,465,492	97,465,492	0	0	0	0	0
海外移住事業費	2,229,279	2,229,279	0	0	0	0	0
入植地事業費	352,060	0	0	0	352,060	0	0
受託等事業費	6,716,700	0	0	0	0	0	6,716,700
施設運営費	1,727,209	0	1,727,209	0	0	0	0
一般管理費	15,911,836	15,911,836	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	601,812	0	0	196,966	6,839	398,006	0
事業外費用	346,286	0	0	0	24,520	321,765	0
特別損失	1,814	0	0	0	0	0	1,814
固定資産除却損	1,814	0	0	0	0	0	1,814
合計	125,352,490	115,606,607	1,727,209	196,966	383,419	719,772	6,718,514

予定損益計算書
平成元年3月31日まで)

(35)

(単位：千円)

収 勘定科目	合 計	益 の 部					
		一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
経常収益	125,205,068	115,156,720	1,727,209	732,228	377,200	496,348	6,715,361
開発投融资収入	577,315	0	0	577,315	0	0	0
入植地事業収入	368,997	0	0	0	368,997	0	0
移住投融资収入	103,567	0	0	0	0	103,567	0
受託等事業収入	6,715,361	0	0	0	0	0	6,715,361
施設利用収入	1,400,661	0	1,400,661	0	0	0	0
政府交付金収入	113,192,508	113,192,508	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	550,108	0	0	154,913	5,568	389,626	0
資産見返交付金等戻入	552,419	552,419	0	0	0	0	0
事業外収益	1,744,131	1,411,793	326,548	0	2,635	3,155	0
特別利益	9,814	0	0	0	0	0	9,814
固定資産売却益	9,814	0	0	0	0	0	9,814
当期損失金	137,607	449,887	0	△ 535,261	6,218	223,423	△ 6,660
合 計	125,352,490	115,606,607	1,727,209	196,966	383,419	719,772	6,718,514

勘定科目	資産の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
[資産]	[102,120,278]	[58,536,384]	[125]	[33,677,237]	[1,948,656]	[7,953,359]	[4,514]
(流動資産)	(26,928,868)	(26,880,695)	(125)	(46,418)	(291)	(231)	(1,106)
現金・預金	26,737,157	26,737,157	0	0	0	0	0
その他の流動資産	191,710	143,537	125	46,418	291	231	1,106
(固定資産)	(75,191,409)	(31,655,689)	(0)	(33,630,819)	(1,948,365)	(7,953,128)	(3,407)
開発投融资資産	33,630,819	0	0	33,630,819	0	0	0
貸付金	32,827,786	0	0	32,827,786	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
貸倒引当金	△ 196,966	0	0	△ 196,966	0	0	0
入植地資産	1,934,618	0	0	0	1,934,618	0	0
入植地資産	1,941,457	0	0	0	1,941,457	0	0
貸倒引当金	△ 6,839	0	0	0	△ 6,839	0	0
移住投融资資産	7,953,128	0	0	0	0	7,953,128	0
貸付金	8,001,134	0	0	0	0	8,001,134	0
出資金	350,000	0	0	0	0	350,000	0
貸倒引当金	△ 398,006	0	0	0	0	△ 398,006	0
有形固定資産	30,558,134	30,540,979	0	0	13,746	0	3,407
建物	21,118,100	21,117,711	0	0	0	0	388
土地	6,393,196	6,390,177	0	0	0	0	3,018
その他の有形固定資産	3,046,836	3,033,090	0	0	13,746	0	0
無形固定資産	12,443	12,443	0	0	0	0	0
投資その他の資産	1,102,265	1,102,265	0	0	0	0	0
敷金・保証金	1,096,579	1,096,579	0	0	0	0	0
その他の資産	5,686	5,686	0	0	0	0	0
資産合計	102,120,278	58,536,384	125	33,677,237	1,948,656	7,953,359	4,514

貸借対照表

(37)

31日現在)

勘定科目	(単位：千円)						
	負債合計	一般勘定	国内研修施設勘定	資本金	入植地勘定	移住投資勘定	受託等事業勘定
[流動負債]	[12,146,530]	[10,282,672]	[8,477]	[0]	[31]	[0]	[1,855,348]
未払金	53,243	53,243	0	0	0	0	0
未払費用	11,949,956	10,089,439	5,136	0	31	0	1,855,348
前受金	0	0	0	0	0	0	0
その他の流動負債	143,331	139,990	3,340	0	0	0	0
[固定負債]	[5,075,057]	[5,075,057]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
退職給与引当金	1,633,833	1,633,833	0	0	0	0	0
資産見返交付金	3,440,692	3,440,692	0	0	0	0	0
その他の固定負債	532	532	0	0	0	0	0
(負債合計)	(17,221,588)	(15,357,730)	(8,477)	(0)	(31)	(0)	(1,855,348)
[資本金]	[88,499,521]	[88,499,521]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
政府出資金	88,499,521	88,499,521	0	0	0	0	0
[欠損金]	[△ 3,600,830]	[△ 3,466,658]	[0]	[1,017,187]	[△ 24,980]	[△ 1,136,481]	[10,101]
資本剰余金	183,404	183,404	0	0	0	0	0
欠損金	△ 3,784,235	△ 3,650,063	0	1,017,187	△ 24,980	△ 1,136,481	10,101
繰越欠損金	△ 3,646,628	△ 3,200,175	0	481,926	△ 18,761	△ 913,058	3,440
当期利益金又は 当期損失金(△)	△ 137,607	△ 449,887	0	535,261	△ 6,218	△ 223,423	6,660
(資本合計)	(84,898,690)	(85,032,863)	(0)	(1,017,187)	(△ 24,980)	(△ 1,136,481)	(10,101)
負債・資本合計	102,120,278	100,390,593	8,477	1,017,187	△ 24,948	△ 1,136,481	1,865,449

平成元年事業年度
 (平成元年4月1日より平成

勘定科目	費用の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
経常費用	127,339,537	115,885,664	1,847,477	238,247	581,642	729,132	8,057,374
海外技術協力事業費	96,360,131	96,360,131	0	0	0	0	0
海外移住事業費	2,427,152	2,427,152	0	0	0	0	0
入植地事業費	537,233	0	0	0	537,233	0	0
受託等事業費	8,057,374	0	0	0	0	0	8,057,374
施設運営費	1,847,477	0	1,847,477	0	0	0	0
一般管理費	17,098,381	17,098,381	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	653,602	0	0	238,247	9,168	406,186	0
事業外費用	358,187	0	0	0	35,240	322,946	0
特別損失	12,994	12,994	0	0	0	0	0
固定資産除却損	12,994	12,994	0	0	0	0	0
当期利益金	0	△ 568,357	0	730,194	△ 10,987	△ 150,926	77
合計	127,352,531	115,330,300	1,847,477	968,441	570,655	578,205	8,057,451

予定損益計算書
2年3月31日まで)

(39)

(単位：千円)

取 勘定科目	合 計	益 の 部					
		一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
経常収益	127,324,212	115,301,981	1,847,477	968,441	570,655	578,205	8,057,451
開発投融资収入	771,475	0	0	771,475	0	0	0
入植地事業収入	563,816	0	0	0	563,816	0	0
移住投融资収入	180,199	0	0	0	0	180,199	0
受託等事業収入	8,057,451	0	0	0	0	0	8,057,451
施設利用収入	1,505,921	0	1,505,921	0	0	0	0
政府交付金収入	113,260,755	113,260,755	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	601,812	0	0	196,966	6,839	398,006	0
資産見返交付金等戻入	606,093	606,093	0	0	0	0	0
事業外収益	1,776,689	1,435,133	341,556	0	0	0	0
特別利益	28,319	28,319	0	0	0	0	0
固定資産売却益	28,319	28,319	0	0	0	0	0
合 計	127,352,531	115,330,300	1,847,477	968,441	570,655	578,205	8,057,451

勘定科目	資産の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
[資産]	[104,837,750]	[53,106,012]	[125]	[40,554,695]	[1,864,017]	[9,308,385]	[4,514]
(流動資産)	(20,031,022)	(19,944,191)	(125)	(85,076)	(291)	(231)	(1,106)
現金・預金	19,800,654	19,800,654	0	0	0	0	0
その他の流動資産	230,368	143,537	125	85,076	291	231	1,106
(固定資産)	(84,806,727)	(33,161,820)	(0)	(40,469,619)	(1,863,726)	(9,308,153)	(3,407)
開発投融資資産	40,469,619	0	0	40,469,619	0	0	0
貸付金	39,707,866	0	0	39,707,866	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
貸倒引当金	△ 238,247	0	0	△ 238,247	0	0	0
入植地資産	1,849,979	0	0	0	1,849,979	0	0
入植地資産	1,859,148	0	0	0	1,859,148	0	0
貸倒引当金	△ 9,168	0	0	0	△ 9,168	0	0
移住投融資資産	9,308,153	0	0	0	0	9,308,153	0
貸付金	9,364,339	0	0	0	0	9,364,339	0
出資金	350,000	0	0	0	0	350,000	0
貸倒引当金	△ 406,186	0	0	0	0	△ 406,186	0
有形固定資産	32,064,265	32,047,111	0	0	13,746	0	3,407
建物	21,158,430	21,158,041	0	0	0	0	388
土地	8,585,142	8,582,123	0	0	0	0	3,018
その他の有形固定資産	2,320,693	2,306,946	0	0	13,746	0	0
無形固定資産	12,443	12,443	0	0	0	0	0
投資その他の資産	1,102,265	1,102,265	0	0	0	0	0
敷金・保証金	1,096,579	1,096,579	0	0	0	0	0
その他の資産	5,686	5,686	0	0	0	0	0
資産合計	104,837,750	53,106,012	125	40,554,695	1,864,017	9,308,385	4,514

予定貸借対照表

31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	負債及び資本の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
[流動負債]	[12,301,621]	[10,285,775]	[8,485]	[0]	[31]	[0]	[2,007,328]
未払金	208,334	56,346	8	0	0	0	151,980
未払費用	11,949,956	10,089,439	5,136	0	31	0	1,855,348
前受金	0	0	0	0	0	0	0
その他の流動負債	143,331	139,990	3,340	0	0	0	0
[固定負債]	[5,205,438]	[5,205,438]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
退職給与引当金	1,899,841	1,899,841	0	0	0	0	0
資産見返交付金	3,305,132	3,305,132	0	0	0	0	0
その他の固定負債	465	465	0	0	0	0	0
(負債合計)	(17,507,059)	(15,491,213)	(8,485)	(0)	(31)	(0)	(2,007,328)
[資本金]	[90,931,521]	[90,931,521]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
政府出資金	90,931,521	90,931,521	0	0	0	0	0
[欠損金]	[△ 3,600,830]	[△ 4,034,589]	[0]	[1,747,382]	[△ 36,394]	[△ 1,287,408]	[10,178]
資本剰余金	183,404	183,404	0	0	0	0	0
欠損金	△ 3,784,235	△ 4,217,993	0	1,747,382	△ 36,394	△ 1,287,408	10,178
繰越欠損金	△ 3,784,235	△ 3,650,063	0	1,017,187	△ 24,980	△ 1,136,481	10,101
当期利益金又は 当期損失金(△)	0	△ 567,930	0	730,194	△ 11,414	△ 150,926	77
(資本合計)	(87,330,690)	(86,896,932)	(0)	(1,747,382)	(△ 36,394)	(△ 1,287,408)	(10,178)
負債・資本合計	104,837,750	102,388,146	8,485	1,747,382	△ 36,362	△ 1,287,408	2,017,506

イ 其 の 他 参 考 資 料

人 名 の 参 照 目 録

(ア) 収入支出予算明細書
(別冊)

香 港 關 稅 手 冊 出 版 人 列 (七)
(續 前)

(イ) 収入支出予算科目別表

楚辭目錄頁中出支入如 (下)

平成元事業年度収入支出予算科目別表

(1) 収入の部

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成元年度予算額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(一 般 勘 定)	110,030,432	291,206	117,409,196	117,700,402	7,669,970
(款) 交 付 金 収 入	106,207,164	0	113,731,221	113,731,221	7,524,057
(項) 管 理 費 収 入					
(目) 管 理 費 収 入	14,290,609	0	15,221,683	15,221,683	931,074
(項) 海 外 技 術 協 力 事 業 収 入					
(目) 海 外 技 術 協 力 事 業 収 入	89,507,106	0	95,986,227	95,986,227	6,479,121
(項) 海 外 移 住 事 業 収 入					
(目) 海 外 移 住 事 業 収 入	2,409,449	0	2,523,311	2,523,311	113,862
(款) 出 資 金 収 入					
(項) 出 資 金 収 入					
(目) 出 資 金 収 入	2,375,000	0	2,432,000	2,432,000	57,000
(款) 雑 収 入					
(項) 雑 収 入	1,439,793	291,206	1,172,246	1,463,452	23,659
(目) 利 息 収 入	523,954	147,446	351,899	499,345	△ 24,609
(目) 所 属 先 給 与 補 て ん 収 入	626,036	102,506	571,794	674,300	48,264
(目) 家 賃 収 入	179,963	29,508	151,948	181,456	1,493
(目) 施 設 利 用 収 入	30,337	5,831	25,981	31,812	1,475
(目) 農 場 収 入	15,625	1,464	8,992	10,456	△ 5,169
(目) 雑 収 入	35,878	4,451	33,313	37,764	1,886
(目) 不 動 産 売 却 収 入	28,000	0	28,319	28,319	319
(款) 他 勘 定 より 受 入					
(項) 他 勘 定 より 受 入					
(目) 他 勘 定 より 受 入	8,475	0	73,729	73,729	65,254

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成元年度予算額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(国内研修施設勘定)	1,727,209	228,037	1,619,440	1,847,477	120,268
(款)施設利用収入 (項)施設利用収入 (目)施設利用収入	1,400,661	196,302	1,309,619	1,505,921	105,260
(款)運営補助収入 (項)運営補助収入 (目)運営補助収入	318,920	30,695	302,606	333,301	14,381
(款)雑収入 (項)雑収入 (目)雑収入	7,628	1,040	7,215	8,255	627
(開発投融资勘定)	914,601	2,229	869,246	871,475	△ 43,126
(款)貸付金手数料収入 (項)貸付金手数料収入 (目)貸付金手数料収入	597	0	354	354	△ 243
(款)貸付金利息収入 (項)貸付金利息収入 (目)貸付金利息収入	714,004	2,229	768,892	771,121	57,117
(款)一般勘定より受入 (項)一般勘定より受入 (目)一般勘定より受入	200,000	0	100,000	100,000	△ 100,000
(入植地勘定)	122,050	11,098	116,185	127,283	5,233
(款)入植地事業収入 (項)入植地売上収入 (目)入植地割賦売上 (目)市街地売上収入	113,575 113,575 96,632 16,943	11,098 11,098 9,469 1,629	116,185 116,185 101,397 14,788	127,283 127,283 110,866 16,417	13,708 13,708 14,234 526
(款)一般勘定より受入 (項)一般勘定より受入 (目)一般勘定より受入	8,475	0	0	0	△ 8,475

科 目	前年度予算額	平成元年度予算額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
		(単位：千円)			
(移住投融资勘定)	176,517	18,763	235,165	253,928	77,411
(款)貸付金利息収入	176,517	18,763	161,436	180,199	3,682
(項)貸付金利息収入	166,517	18,763	151,436	170,199	3,682
(目)現地貸付金利息	142,833	18,763	115,259	134,022	△ 8,811
(目)更生資金貸付金利息	18	0	72	72	54
(目)農工企業貸付金利息	23,666	0	36,105	36,105	12,439
(項)貸付金雑利息収入	10,000	0	10,000	10,000	0
(目)貸付金雑利息収入	0	0	73,729	73,729	73,729
(款)一般勘定より受入	0	0	73,729	73,729	73,729
(項)一般勘定より受入					
(目)一般勘定より受入					
(受託等事業勘定)	7,515,103	481,571	7,575,880	8,057,451	542,348
(款)受託事業収入	7,504,891	481,541	7,575,727	8,057,268	552,377
(項)海外開発計画調査事業収入	7,504,891	481,541	7,575,727	8,057,268	552,377
(目)海外開発計画調査事業収入	398	30	153	183	△ 215
(款)直営事業収入	336	21	106	127	△ 209
(項)倉庫貸貸収入	62	9	47	56	△ 6
(目)倉庫貸貸収入					
(項)土地貸貸収入					
(目)土地貸貸収入					
(款)雑収入	9,814	0	0	0	△ 9,814
(項)雑収入					
(目)不動産売却収入					
合 計	120,485,912	1,032,904	127,825,112	128,858,016	8,372,104

科 目	前年度予算額	平成元年度予算額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(国内研修施設勘定)	1,727,209	228,037	1,619,440	1,847,477	120,268
(項) 施設運営職員給与	332,232	37,181	307,948	345,129	12,897
(目) 職員基本給	173,122	29,913	149,560	179,473	6,351
(目) 職員諸手当	96,664	4,141	96,252	100,393	3,729
(目) 児童手当	205	0	213	213	8
(目) 超過勤務手当	27,610	2,379	26,164	28,543	933
(目) 法定福利費	34,631	748	35,759	36,507	1,876
(項) 施設運営退職手当					
(目) 退職手当	5,007	0	5,190	5,190	183
(項) 施設運営業務諸費	1,348,640	190,856	1,264,920	1,455,776	107,136
(目) 職員旅費	4,007	533	3,828	4,361	354
(目) 斤費	1,344,633	190,323	1,261,092	1,451,415	106,782
(項) 予備費					
(目) 予備費	41,330	0	41,382	41,382	52
(開発投融资勘定)	914,601	2,229	869,246	871,475	△ 43,126
(項) 開発投融资資金へ繰入					
(目) 開発投融资資金へ繰入	914,601	2,229	869,246	871,475	△ 43,126
(入植地勘定)	559,240	3,107	124,176	127,283	△ 431,957
(項) 造成工事支出金	541,228	2,829	47,247	50,076	△ 491,152
(目) 入植地土地費	499,153	0	0	0	△ 499,153
(目) 入植地工事費	34,100	531	44,684	45,215	11,115
(目) 入植地土地税	7,975	2,298	2,563	4,861	△ 3,114
(項) 雑支出					
(目) 雑支出	18,012	278	3,277	3,555	△ 14,457
(項) 一般勘定へ繰入					
(目) 一般勘定へ繰入	0	0	73,652	73,652	73,652

(単位：千円)

(2) 支出の部

(単位：千円)

(53)

科 目	前年度予算額	平成元年度予算額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(一 般 勘 定)	109,854,407	14,399,851	103,178,668	117,578,519	7,724,112
< 管 理 費 >	15,194,347	1,925,169	14,208,006	16,133,175	938,828
(項) 役 職 員 給 与	8,829,565	1,068,913	8,191,887	9,260,800	431,235
(目) 役 員 給 与	191,497	23,529	172,602	196,131	4,634
(目) 職 員 基 本 給 当	4,109,138	709,600	3,604,307	4,313,907	204,769
(目) 職 員 諸 手 当	3,413,707	290,421	3,259,151	3,549,572	135,865
(目) 超 過 勤 務 手 当	304,331	22,090	291,413	313,503	9,172
(目) 休 職 者 給 与	13,232	2,288	11,437	13,725	493
(目) 法 定 福 利 費 当	793,228	20,985	848,309	869,294	76,066
(目) 児 童 手 当	4,432	0	4,668	4,668	236
(項) 退 職 手 当					
(目) 退 職 手 当	422,452	0	558,733	558,733	136,281
(項) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与					
(目) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	311,342	43,649	242,197	285,846	△ 25,496
(項) 業 務 管 理 諸 費	5,458,193	812,327	5,044,461	5,856,788	398,595
(目) 外 国 出 張 旅 費	75,251	10,453	64,798	75,251	0
(目) 外 国 赴 帰 任 旅 費	200,524	15,224	201,938	217,162	16,638
(目) 在 外 職 員 活 動 旅 費	65,905	8,411	52,251	60,662	△ 5,243
(目) 子 女 呼 寄 せ 旅 費	3,525	459	3,262	3,721	196
(目) 一 時 帰 国 旅 費	106,016	6,128	102,900	109,028	3,012
(目) 現 地 調 査 費	1,586	194	1,249	1,443	△ 143
(目) 現 地 採 用 者 内 地 研 修 旅 費	2,282	297	1,985	2,282	0
(目) 地 域 別 会 議 旅 費	4,134	506	3,261	3,767	△ 367
(目) 親 族 緊 急 派 遣 旅 費	1,297	169	1,127	1,296	△ 1
(目) 諸 謝 金	248,928	33,386	211,553	244,939	△ 3,989
(目) 職 員 旅 費	29,032	3,847	26,228	30,075	1,043
(目) 赴 任 旅 費	15,475	5,816	9,728	15,544	69
(目) 委 員 旅 費	2,843	377	2,509	2,886	43
(目) 庁 費	4,062,739	665,310	3,760,593	4,425,903	363,164
(目) 広 報 諸 費	85,225	0	92,814	92,814	7,589
(目) 渡 切 費 金	205,073	26,143	180,156	206,299	1,226
(目) 共 済 会 負 担 金	25,240	4,376	22,214	26,590	1,350

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成元年度予算額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(目) 移住地管理費	4,198	536	3,289	3,825	△ 373
(目) 国内研修施設勘定へ繰入	318,920	30,695	302,606	333,301	14,381
(項) 施設費					
(目) 施設費	155,467	0	158,945	158,945	3,478
(項) 交際費					
(目) 交際費	2,003	280	1,783	2,063	60
(項) 予備費					
(目) 予備費	15,325	0	10,000	10,000	△ 5,325
<海外技術協力事業費>	89,821,800	12,289,018	84,085,663	96,374,681	6,552,881
(項) 技術研修員受入事業費	15,031,465	1,869,594	14,293,046	16,162,640	1,131,175
(目) 受入諸費	8,089,917	932,287	7,258,395	8,190,682	100,765
(目) 研修諸費	6,314,809	898,746	6,491,766	7,390,512	1,075,703
(目) 調査諸費	225,875	8,876	223,851	232,727	6,852
(目) 帰国研修員対策費	228,993	18,453	218,601	237,054	8,061
(目) 所属先補填経費	19,159	0	22,062	22,062	2,903
(目) 実施計画諸費	152,712	11,232	78,371	89,603	△ 63,109
(項) 青年招へい事業費	1,596,167	389,080	1,381,297	1,770,377	174,210
(目) 派遣諸費	25,082	5,360	21,497	26,857	1,775
(目) 所属先補填経費	5,699	319	5,737	6,056	357
(目) 研修諸費	43,758	9,592	33,859	43,451	△ 307
(目) 受入諸費	789,594	200,264	678,911	879,175	89,581
(目) 交流諸費	646,852	162,625	557,809	720,434	73,582
(目) 帰国青年交流促進費	9,340	1,106	9,007	10,113	773
(目) 実施計画諸費	45,714	7,432	46,847	54,279	8,565
(目) 調査諸費	30,128	2,382	27,630	30,012	△ 116
(項) 技術協力専門家派遣事業費	11,753,188	1,601,071	11,056,887	12,657,958	904,770
(目) 派遣諸費	8,302,693	1,174,149	7,741,893	8,916,042	613,349
(目) 所属先補填経費	2,649,561	346,847	2,444,320	2,791,167	141,606
(目) 技術費	25,684	0	54,072	54,072	28,388
(目) 現地業務費	460,347	60,149	470,098	530,247	69,900
(目) 実施計画諸費	230,427	12,238	236,501	248,739	18,312
(目) 調査諸費	84,476	7,688	110,003	117,691	33,215

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成元年度予算額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(項) 技術協力機材供与事業費	2,217,606	66,127	2,293,862	2,359,989	142,383
(目) 機材供与費	2,011,155	60,770	2,091,720	2,152,490	141,335
(目) 技術情報等供与費	63,660	0	65,184	65,184	1,524
(目) 実施計画諸費	5,643	302	5,436	5,738	95
(目) 調査諸費	132,906	4,832	127,503	132,335	△ 571
(目) 所属先補填経費	4,242	223	4,019	4,242	0
(項) 社会開発協力事業費	8,926,196	1,085,713	8,284,166	9,369,879	443,683
(目) 調査諸費	298,475	0	282,416	282,416	△ 16,059
(目) 所属先補填経費	1,968,685	207,306	1,825,148	2,032,454	63,769
(目) 技術費	114,812	0	166,411	166,411	51,599
(目) 派遣諸費	3,050,375	457,554	2,767,342	3,224,896	174,521
(目) 現地業務費	532,751	18,656	467,450	486,106	△ 46,645
(目) 機材供与費	2,716,859	391,070	2,475,516	2,866,586	149,727
(目) 実施計画諸費	244,239	15,927	295,083	311,010	66,771
(項) 保健医療協力事業費	4,545,635	660,413	4,228,912	4,889,325	343,690
(目) 調査諸費	155,925	0	159,501	159,501	3,576
(目) 所属先補填経費	503,296	69,080	451,562	520,642	17,346
(目) 技術費	105,132	1,197	109,020	110,217	5,085
(目) 派遣諸費	1,377,643	265,064	1,207,467	1,472,531	94,888
(目) 現地業務費	205,329	15,340	174,606	189,946	△ 15,383
(目) 機材供与費	2,084,103	299,731	2,021,188	2,320,919	236,816
(目) 実施計画諸費	114,207	10,001	105,568	115,569	1,362
(項) 人口家族計画協力事業費	966,887	111,353	879,774	991,127	24,240
(目) 調査諸費	39,642	0	39,413	39,413	△ 229
(目) 所属先補填経費	47,895	4,716	49,443	54,159	6,264
(目) 技術費	22,607	0	23,646	23,646	1,039
(目) 派遣諸費	153,095	19,715	160,533	180,248	27,153
(目) 現地業務費	60,442	1,669	86,746	88,415	27,973
(目) 機材供与費	615,970	83,090	494,574	577,664	△ 38,306
(目) 実施計画諸費	27,236	2,163	25,419	27,582	346

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成元年度予算額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(項) 農林水産業協力事業費	8,337,247	1,171,732	7,641,801	8,813,533	476,286
(目) 調査諸費	318,672	20,912	312,740	333,652	14,980
(目) 所属先補填経費	1,102,794	190,586	975,320	1,165,906	63,112
(目) 技術諸費	443,362	8,381	531,373	539,754	96,392
(目) 派遣諸費	2,858,035	516,482	2,586,005	3,102,487	244,452
(目) 現地業務費	701,192	25,442	702,485	727,927	26,735
(目) 機材供与費	2,728,400	393,526	2,347,966	2,741,492	13,092
(目) 実施計画諸費	184,792	16,403	185,912	202,315	17,523
(項) 産業開発協力事業費	2,020,906	270,859	1,876,174	2,147,033	126,127
(目) 調査諸費	106,985	6,517	97,804	104,321	△ 2,664
(目) 所属先補填経費	441,509	59,823	383,282	443,105	1,596
(目) 技術諸費	27,680	0	82,881	82,881	55,201
(目) 派遣諸費	708,182	108,301	654,017	762,318	54,136
(目) 現地業務費	84,180	6,296	72,091	78,387	△ 5,793
(目) 機材供与費	586,895	84,541	521,306	605,847	18,952
(目) 実施計画諸費	65,475	5,381	64,793	70,174	4,699
(項) 青年海外協力隊派遣事業費	10,209,840	1,228,301	9,590,170	10,818,471	608,631
(目) 募集選考諸費	532,722	165,764	480,794	646,558	113,836
(目) 訓練諸費	767,417	147,799	642,488	790,287	22,870
(目) 派遣諸費	3,349,748	386,936	2,976,663	3,363,599	13,851
(目) 所属先補填経費	1,749,063	74,866	1,816,566	1,891,432	142,369
(目) 福利厚生費	401,944	85,343	360,537	445,880	43,936
(目) 現地支援費	987,871	105,072	936,135	1,041,207	53,336
(目) 帰国隊員対策費	193,642	15,210	186,535	201,745	8,103
(目) 国内積立金	1,808,150	220,550	1,751,765	1,972,315	164,165
(目) 調査諸費	127,620	0	157,223	157,223	29,603
(目) 事業強化費	291,663	26,761	281,464	308,225	16,562
(項) 技術協力専門家等福利厚生費	560,223	93,220	507,312	600,532	40,309
(目) 災害補償等諸費	306,757	65,134	255,303	320,437	13,680
(目) 健康管理諸費	137,613	12,958	150,442	163,400	25,787
(目) 生活環境整備費	58,990	7,167	52,665	59,832	842
(目) 帰国専門家身分保障費	56,863	7,961	48,902	56,863	0

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成元年度予算額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(項) 技術協力専門家養成確保費	1,647,312	213,557	1,642,898	1,856,455	209,143
(目) 確保諸費	688,626	136,883	629,073	765,956	77,330
(目) 研修諸費	648,674	52,979	672,015	724,994	76,320
(目) 調査研究費	107,529	533	108,639	109,172	1,643
(目) 技術移転情報活動費	202,483	23,162	233,171	256,333	53,850
(項) 開発調査事業費	15,903,943	2,847,972	14,224,759	17,072,731	1,168,788
(目) 調査諸費	2,179,516	230,805	2,052,637	2,283,442	103,926
(目) 調査業務実施費	13,602,442	2,614,119	12,024,797	14,638,916	1,036,474
(目) 所属先補填経費	33,561	3,048	32,345	35,393	1,832
(目) プロジェクト研究費	48,613	0	56,801	56,801	8,188
(目) 技術移転促進費	39,811	0	58,179	58,179	18,368
(項) 開発協力事業費	926,847	159,665	813,986	973,651	46,804
(目) 調査諸費	368,063	41,106	289,991	331,097	△ 36,966
(目) 所属先補填経費	51,950	6,622	43,802	50,424	△ 1,526
(目) 技術費	213,380	73,330	183,170	256,500	43,120
(目) 受入諸費	92,859	11,122	81,893	93,015	156
(目) 現地業務費	2,694	320	2,441	2,761	67
(目) 派遣諸費	192,913	26,507	206,968	233,475	40,562
(目) 実施計画諸費	4,988	658	5,721	6,379	1,391
(項) 無償資金協力事業費	3,284,917	341,733	3,352,371	3,694,104	409,187
(目) 調査諸費	749,965	70,127	754,145	824,272	74,307
(目) 調査業務実施費	2,477,617	270,690	2,538,826	2,809,516	331,899
(目) 所属先補填経費	11,773	916	11,535	12,451	678
(目) 実施計画諸費	45,562	0	47,865	47,865	2,303
(項) 災害援助等協力事業費	1,000,000	165,817	984,183	1,150,000	150,000
(目) 災害援助訓練等諸費	100,000	13,299	86,701	100,000	0
(目) 災害援助協力費	650,000	152,518	647,482	800,000	150,000
(目) 難民救済協力費	250,000	0	250,000	250,000	0
(項) 援助効率促進費	893,421	12,811	1,034,065	1,046,876	153,455
(目) 調査諸費	556,758	12,141	573,459	585,600	28,842
(目) 所属先補填経費	27,800	670	32,490	33,160	5,360

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成元年度予算額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(目) 技 術 費	247,832	0	277,190	277,190	29,358
(目) 派遣 諸 費	15,211	0	27,764	27,764	12,553
(目) 現 地 業 務 費	447	0	75,815	75,815	75,368
(目) 実 施 計 画 諸 費	45,373	0	47,347	47,347	1,974
< 海外移住事業費 >					
(項) 海外移住事業費	2,454,785	185,664	2,379,270	2,564,934	110,149
(目) 調 査 諸 費	59,087	0	66,225	66,225	7,138
(目) 知 識 普 及 費	115,912	8,993	106,943	115,936	24
(目) 訓 練 講 習 費	53,669	5,317	46,016	51,333	△ 2,336
(目) 送 出 業 務 諸 費	48,107	5,456	48,977	54,433	6,326
(目) 移 住 者 渡 航 費	45,202	0	25,584	25,584	△ 19,618
(目) 海外開発青年送出諸費	299,856	31,463	260,268	291,731	△ 8,125
(目) 営 農 普 及 諸 費	374,065	9,317	323,583	332,900	△ 41,165
(目) 医 療 衛 生 諸 費	207,214	18,962	218,877	237,839	30,625
(目) 教 育 文 化 諸 費	334,594	16,404	305,546	321,950	△ 12,644
(目) 生 活 環 境 整 備 費	437,215	149	448,298	448,447	11,232
(目) 人 材 育 成 費	433,062	83,749	392,197	475,946	42,884
(目) 団 体 育 成 費	46,802	5,854	136,756	142,610	95,808
< 出資金等施設整備費 >					
(項) 出資金等施設整備費	2,175,000	0	2,332,000	2,332,000	157,000
(目) 施 設 費	2,085,100	0	2,332,000	2,332,000	246,900
(目) 敷 金 及 び 保 証 金	89,900	0	0	0	△ 89,900
< 他勘定へ繰入 >					
(項) 他勘定へ繰入					
(目) 他勘定へ繰入	208,475	0	173,729	173,729	△ 34,746

科 目	前年度予算額	平成元年度予算額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(移住投融资勘定)	176,517	18,763	235,165	253,928	77,411
(項) 移住投融资資金へ繰入 (目) 移住投融资資金へ繰入	176,517	18,763	235,165	253,928	77,411
(受託等事業勘定)	7,515,103	481,558	7,575,893	8,057,451	542,348
<海外開発計画調査事業費>	7,504,891	481,541	7,575,727	8,057,268	552,377
(項) 海外開発計画調査費	4,714,615	93,640	4,929,318	5,022,958	308,343
(目) 調査旅費	458,471	20,202	454,699	474,901	16,430
(目) 現地調査費	70,312	11,590	65,056	76,646	6,334
(目) 技術費	3,624,765	49,873	3,556,895	3,606,768	△ 17,997
(目) 付帯費	70,988	479	215,583	216,062	145,074
(目) 報告書作成費	121,975	863	120,490	121,353	△ 622
(目) 資機材購送費	80,775	87	80,460	80,547	△ 228
(目) 機材供与費	287,329	10,546	436,135	446,681	159,352
(項) 資源開発協力基礎調査費	2,790,276	387,901	2,646,409	3,034,310	244,034
(目) 調査旅費	65,129	0	68,931	68,931	3,802
(目) 現地調査費	14,706	0	14,471	14,471	△ 235
(目) 技術費	2,567,828	356,811	2,430,742	2,787,553	219,725
(目) 機材供与費	106,000	25,290	97,850	123,140	17,140
(目) 報告書作成費	36,613	5,800	34,415	40,215	3,602
<直営事業費>					
(項) 直営事業費					
(目) 倉庫費	1,737	17	89	106	△ 1,631
<一般勘定へ繰入>					
(項) 一般勘定へ繰入					
(目) 一般勘定へ繰入	8,475	0	77	77	△ 8,398
合 計	120,747,077	15,133,545	113,602,588	128,736,133	7,989,056

交付金事項別科目別表

(ウ) 交付金事項別科目別表

交付金事項	科目	金額	備考
1	1	1	
2	2	2	
3	3	3	
4	4	4	
5	5	5	
6	6	6	
7	7	7	
8	8	8	
9	9	9	
10	10	10	
11	11	11	
12	12	12	
13	13	13	
14	14	14	
15	15	15	
16	16	16	
17	17	17	
18	18	18	
19	19	19	
20	20	20	
21	21	21	
22	22	22	
23	23	23	
24	24	24	
25	25	25	
26	26	26	
27	27	27	
28	28	28	
29	29	29	
30	30	30	
31	31	31	
32	32	32	
33	33	33	
34	34	34	
35	35	35	
36	36	36	
37	37	37	
38	38	38	
39	39	39	
40	40	40	
41	41	41	
42	42	42	
43	43	43	
44	44	44	
45	45	45	
46	46	46	
47	47	47	
48	48	48	
49	49	49	
50	50	50	
51	51	51	
52	52	52	
53	53	53	
54	54	54	
55	55	55	
56	56	56	
57	57	57	
58	58	58	
59	59	59	
60	60	60	
61	61	61	
62	62	62	
63	63	63	
64	64	64	
65	65	65	
66	66	66	
67	67	67	
68	68	68	
69	69	69	
70	70	70	
71	71	71	
72	72	72	
73	73	73	
74	74	74	
75	75	75	
76	76	76	
77	77	77	
78	78	78	
79	79	79	
80	80	80	
81	81	81	
82	82	82	
83	83	83	
84	84	84	
85	85	85	
86	86	86	
87	87	87	
88	88	88	
89	89	89	
90	90	90	
91	91	91	
92	92	92	
93	93	93	
94	94	94	
95	95	95	
96	96	96	
97	97	97	
98	98	98	
99	99	99	
100	100	100	

平成元事業年度交付金事項別科目別表

事 項 科 目	前 年 度 予 算 額	平成元年度 予 算 額	管 理													
			I 業 務 運 営 に 必 要 な 経 費									理				
			1.一般業務 経 費	2.在外事務所 経 費	3.国際協力 計画調整課 主及び効果 測定経費	4.情報管理 経 費	5.電子計算機 関係経費	6.広 報 経 費	7.青年海外 協力隊経費	計	1.研修員 受入業務 経費	2.帰国研修 員アフタ ーケア経 費	3.青年招 へい経費	4.専門家 派遣業務 経 費	5.専門家 フォロー アップ 経 費	
(一般勘定)			(531,868)	(1,700)							(533,568)					
<管 理 費>	(903,738)	(911,492)	(531,868)	(1,700)							(533,568)					
(項)役員給与	15,194,347	16,133,175	12,028,050	1,625,305	15,408	17,804	401,514	109,584	438,863	14,634,526	13,630	654	24,264	4,807	3,457	
(目)役員給与	(35,878)	(37,764)	(37,764)							(37,764)						
(項)役員給与	8,829,565	9,260,600	9,260,600							9,260,600						
(目)役員給与	191,497	196,131	196,131							196,131						
(目)職員基本給	4,109,138	4,313,907	4,313,907							4,313,907						
(目)職員諸手当	2,413,707	2,549,572	2,549,572							2,549,572						
(目)超過勤務手当	304,331	313,503	313,503							313,503						
(目)休職者給与	13,232	13,725	13,725							13,725						
(目)法定福利費	(35,878)	(37,764)	(37,764)							(37,764)						
(目)法定福利費	793,228	869,294	869,294							869,294						
(目)児童手当	4,432	4,668	4,668							4,668						
(項)退職手当	422,462	558,733	558,733							558,733						
(項)技術協力派遣職員給与	(311,342)	(285,848)	(285,848)							(285,848)						
(項)技術協力派遣職員給与	311,342	285,848	285,848							285,848						
(項)業務管理諸費	(516,188)	(548,385)	(297,081)	(1,700)						(298,781)						
(目)外国出張旅費	5,458,193	5,858,789	1,918,608	1,820,208	15,408	17,804	401,514	109,584	438,863	4,521,987	13,630	654	24,264	4,807	3,457	
(目)外国出張旅費	75,251	75,251	68,776		8,475					75,251						
(目)外国赴任旅費	200,524	217,162		217,162						217,162						
(目)在外職員活動旅費	85,805	60,662		59,608						59,608			856			
(目)子女呼寄せ旅費	3,525	3,721		3,721						3,721						
(目)一時帰国旅費	108,016	109,028		109,028						109,028						
(目)現地調査費	1,586	1,443	909		534					1,443						
(目)現地採用者内地研修 放 費	2,282	2,282		2,282						2,282						
(目)地域別会議放費	4,134	3,787		3,787						3,787						

(工) 収入支出予算財源表

法將相與平出夫人罪 (二)

(72)

(単位：千円)

支 出		取 入													
科 目	予 算 額	交付金収入	出 資 金 取 入	施設利用 取 入	運営補助 取 入	貸 付 金 手 取	金 料 入	貸 付 金 利 取	入 植 地 事 業 取 入	受 託 等 事 業 取 入		雑 取 入	一 般 勘 定 よ り 受 入	他 勘 定 よ り 受 入	計
										受 託 事 業 取 入	直 営 事 業 取 入				
(移住投融资勘定)															
移住投融资資金へ繰入	253,928							180,199					73,729		253,928
(受託等事業勘定)	8,057,451										8,057,268	183			8,057,451
海外開発計画 調査事業費	8,057,268										8,057,268				8,057,268
直営事業費	106											106			106
一般勘定へ繰入	77											77			77
合 計	128,736,133	113,731,221	2,432,000	1,505,921	333,301	354	951,320	127,283		8,057,268	183	1,471,707	173,729	73,729	128,858,016

(才) 役 職 員 定 員 表

美 國 政 府 總 局 (附)

平成元年度役員職員定員表

()内は振替入定員数 []内は名称変更分定員数

区分	前年度	増	減(Δ)	計	備考	区分	前年度	増	減(Δ)	計	備考
(役員)	12			12		システム管理課	6		(Δ6)	0	総務部情報課へ5名、同部在外事務所課へ1名振替入
総裁	1			1		広報課	7			7	
副総裁	2			2		在外事務所課	0	1 (5)		6	総務部総務課から3名、同部システム管理課から1名、人事部人事課から1名振替入
理事	8			8		調査役	1			1	
監事	1			1							
(職員)	980	26 (59)	Δ10 (Δ59)	996		人事部	23		(Δ1)	22	
1.本部	625	7 (47)	Δ2 (Δ46)	631		部長	1			1	
秘書室	8			8		次長	1			1	
室長	1			1		人事課	7		(Δ1)	6	総務部在外事務所課へ1名振替入
秘書室	7			7		職員課	6			6	
						給与課	7			7	
監事室	1			1		調査役	1			1	
調査役	1			1							
						経理部	48		(Δ1)	47	
業務監査室	4			4		部長	1			1	
室長	1			1		次長	1			1	
業務監査室	3			3		財務第一課	9			9	
						財務第二課	6			6	
						会計第一課	12			12	
						会計第二課	5			5	
総務部	51	1 (10)	(Δ10)	52		資金課	5		(Δ1)	4	ケニア事務所へ1名振替入
部長	1			1		施設用度課	7			7	
総務課	33		(Δ4)	29	総務部在外事務所課へ3名、 フィリピン事務所へ1名振替入	調査役	2			2	
情報管理課	3	(5)		8	総務部システム管理課から5名 振替入						

区 分	前年度	増	減(Δ)	計	備 考	区 分	前年度	増	減(Δ)	計	備 考
企 画 部	24	3 (11)	(Δ7)	31		派遣事業部	32			32	
部 長	1			1		部 長	1			1	
企 画 課	10	1		11		管 理 課	12			12	
地 域 課	7		(Δ7)	0	企画部地域第一課へ7名振替え	派遣第一課	9			9	
地域第一課	0	(7)		7	企画部地域課から7名振替え	派遣第二課	9			9	
地域第二課	0	2 (4)		6	社会開発協力部開調一課から1名、 農計部農計課から1名、統計部 資源調査課から1名、関東支部か ら1名振替え	調 査 役	1			1	
技術者管理課	5			5		社会開発協力部	42		(Δ25) [Δ17]	0	
専門調査役	1			1		部 長	1		(Δ1)	0	社会開発調査部長1名へ振替え
						次 長	1		(Δ1)	0	社会開発調査部次長1名へ振替え
調 達 部	30			30		社会開発計画課	8		(Δ8)	0	社会開発調査部計画課へ5名、 社会開発協力部計画課へ3名振替え
部 長	1			1		開発調査第一課	10		(Δ1) [Δ9]	0	社会開発調査部社会開発調査第一 課へ名称変更[9名] 企画部地域第二課へ1名振替え
次 長	1			1		開発調査第二課	8		[Δ8]	0	社会開発調査部社会開発調査第二 課へ名称変更[8名]
管 理 課	5			5		海外センター課	14		(Δ14)	0	社会開発協力部社会開発協力第一 課へ8名、同部社会開発協力第二 課へ6名振替え
機 材 課	15			15							
契 約 課	7			7		社会開発調査部	0	(7)		24	
専門調査役	1			1		部 長	0	(1)		1	社会開発協力部長1名の振替え
						次 長	0	(1)		1	社会開発協力部次長1名の振替え
研 修 事 業 部	81		Δ1	80		計 画 課	0	(5)		5	社会開発協力部社計課から5名振 替え
部 長	1			1		社会開発調査第一課	0	[9]		9	社会開発協力部開調一課から名称 変更[9名]
次 長	1			1		社会開発調査第二課	0	[8]		8	社会開発協力部開調二課から名称 変更[8名]
管 理 課	16			16							
研 修 第 一 課	23			23							
研 修 第 二 課	17			17							
研 修 第 三 課	22		Δ1	21	定削1名						
調 査 役	1			1							

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考	区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
社会開発協力部	0	2 (19)		21		林業水産開発協力部	15			15	
部 長	0	(1)		1	海外移住研修所長1名の振替え	部 長	1			1	
計 画 課	0	1 (3)		4	社会開発協力部社計課から3名振替え	林 業 開 発 課	8			8	
社会開発協力第一課	0	(8)		8	社会開発協力部海外センター課から8名振替え	林 業 投 融 資 課	5			5	
社会開発協力第二課	0	1 (7)		8	社会開発協力部海外センター課から8名、海外移住研修所から1名振替え	調 査 役	1			1	
医療協力部	23			23		鉾工業計画調査部	20		(△1)	19	
部 長	1			1		部 長	1			1	
管 理 課	5			5		次 長	1			1	
医 療 協 力 課	15			15		鉾工業計画課	5			5	
調 査 役	2			2		工 業 調 査 課	6			6	
農林水産計画調査部	21		(△1)	20		資 源 調 査 課	7		(△1)	6	企画部地域第二課へ1名振替え
部 長	1			1		鉾工業開発協力部	20			20	
次 長	1			1		部 長	1			1	
農林水産計画課	7		(△1)	6	企画部地域第二課へ1名振替え	鉾工業開発技術課	11			11	
農林水産技術課	11			11		鉾工業投融資課	7			7	
調 査 役	1			1		調 査 役	1			1	
農業開発協力部	30			30		無償資金協力計画調査部	27			27	
部 長	1			1		部 長	1			1	
農 業 開 発 課	5			5		次 長	1			1	
畜 産 開 発 課	5			5		無償資金協力計画課	8			8	
農 業 技 術 協 力 課	14			14		基本設計調査第一課	9			9	
農 業 投 融 資 課	5			5		基本設計調査第二課	8			8	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考	区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
無償資金協力業務部	19	1		20		2.附属機関	121	10 (4)	(△4)	131	
部 長	1			1		東京インターナショナルセンター	3			3	
業務第一課	10	1		11		東京国際研修センター	10			10	
業務第二課	7			7		八王子国際研修センター	6			6	
調査役	1			1		大阪国際研修センター	9			9	
移住事業部	30			30		名古屋国際研修センター	10			10	
部 長	1			1		筑波インターナショナルセンター	7			7	
移住計画調査課	8			8		筑波国際農業研修センター	21			21	
国内事業課	7			7		神奈川国際水産研修センター	10			10	
海外事業課	14			14		兵庫インターナショナルセンター	3			3	
青年海外協力隊事務局	76		△1	75		九州国際センター	0	10 (2)		12	九州支部から2名振替え
事務局 長	1			1		沖縄国際センター	13			13	
次 長	1			1		海外移住センター	8	(2)		10	海外移住研修所から2名振替え
管理課	6		△1	5	定則1名	海外移住研修所	4		(△4)	0	社会開発協力部長1名、同部社会開発協力第二課へ1名、海外移住センターへ2名振替え
経理課	9			9		国際協力総合研修所	17			17	
啓発課	5			5		3.国内支部	56		△2 (△3)	51	
国内第一課	6			6		北海道支部	5			5	
国内第二課	7			7		東北支部	5			5	
派遣第一課	10			10		関東支部	11		(△1)	10	企画部地域第二課へ1名振替え
派遣第二課	10			10		中部支部	5			5	
指導相談課	7			7		関西支部	7			7	
調査役	1			1		中国支部	6			6	
広尾訓練所	6			6		四国支部	4			4	
駒ヶ根訓練所	7			7		九州支部	7		△1 (△2)	4	定則1名、九州国際センターへ2名振替え
						沖縄支部	6		△1	5	定則1名

区 分	前年度	増	減(Δ)	計	備 考	区 分	前年度	増	減(Δ)	計	備 考
4.在外事務所	178	9 (8)	Δ6 (Δ6)	183		ベレーン事務所	6		(Δ2)	4	中華人民共和國事務所へ1名、 パキスタン事務所へ1名振替え
インド事務所	2			2		リオ・デ・ジャネイロ事務所	2		Δ1	1	定削1名
インドネシア事務所	11	(1)		12	パラグアイ事務所から1名振替え	ペルー事務所	3			3	
シンガポール事務所	4			4		ポリヴィア事務所	11		(Δ1)	10	タイ事務所へ1名振替え
スリ・ランカ事務所	4			4		ホンデュラス事務所	2			2	
タイ事務所	9	1 (1)		11	ポリヴィア事務所から1名振替え	メキシコ事務所	3			3	
中華人民共和國事務所	7	1 (1)		9	ベレーン事務所から1名振替え	フランス事務所	2			2	
ネパール事務所	4			4		オーストラリア事務所	1			1	
パキスタン事務所	2	1 (1)		4	ベレーン事務所から1名振替え	西サモア事務所	1			1	
バングラデシュ事務所	4			4		バブ・ニュー・ギニア事務所	2			2	
ビルマ事務所	2			2		フィジー事務所	2			2	
フィリピン事務所	9	(1)		10	総務部総務課から1名振替え	ウディ・アラビヤ事務所	2			2	
ブルネイ事務所	1			1		シリア事務所	1	1		2	
マレーシア事務所	8			8		エジプト事務所	3			3	
アメリカ合衆国事務所	2			2		エチオピア事務所	1	1		2	
カナダ事務所	1			1		ガーナ事務所	1	1		2	
アルゼンティン事務所	8		Δ2	6	定削2名	ケニア事務所	6	(1)		7	経理部資金課から1名振替え
コロンビア事務所	2			2		ザンビア事務所	2			2	
チリ事務所	2			2		スーダン事務所	0	2		2	
ドミニカ共和国事務所	2			2		セネガル事務所	1	1		2	
パナマ事務所	2			2		タンザニア事務所	4			4	
パラグアイ事務所	17		Δ1 (Δ2)	14	定削1名、インドネシア事務所へ 1名、マラウイ事務所へ1名振替	チュニジア事務所	1			1	
ブラジル事務所	4	(1)		5	サン・パウロ事務所から1名振替	ナイジェリア事務所	1			1	
サン・パウロ事務所	10		Δ2 (Δ1)	7	定削2名、ブラジル事務所へ1名 振替え	マラウイ事務所	1	(1)		2	パラグアイ事務所から1名振替え
						モロッコ事務所	2			2	

平成元年事業年度

昭和五十二年三月三十一日現在

事業年度
業金支
計計予
面
面
算

—
國際協力事業団

目 次

	頁
1. 事 業 計 画	1
2. 資 金 計 画	13
3. 収 支 予 算	17
(1) 予 算 総 則	19
(2) 収 入 支 出 予 算	23

1 事業計画